

# 大学生へのキャリア教育のあり方

所 正 文

## 要 約

キャリア教育とは、若者が社会の一員として人生を積極的に生きていく力をどう育てるかという視点から教育全般を見直す教育改革の理念である。具体的内容としては、実社会の仕組み学習、アイデンティティーの形成、キャリア体験学習、および職業選択支援などが含まれる。キャリア概念について、わが国では仕事や職業に関わる問題に限定して扱われる場合が多いが、アメリカでは仕事を含む人生上の役割や生き方を含むものとしてとらえられる。キャリア研究では、キャリア理論と実践理論が車の両輪になる。前者は職業決定プロセスを理論化したものであり、一方後者は、職業選択が不調な人への援助行動が理論化されている。筆者は大学生を調査対象とした研究から、彼らがモラトリアム人間として過ごしながらも、早晚大人の段階への移行を迫られている心の内面の葛藤が夢の中に反映されていることを示唆した。また、社会科学系学部で学ぶ学生が、自然系や人文系と比べて大学で学ぶ意識や将来への問題意識が希薄であるのは、キャリアアンカーが未成熟であるためと分析した。今後のキャリア研究の課題は、実践活動と併行した理論研究の深耕であり、生き方モデルの構築が不可欠である。とりわけ、職業をもち社会との接点を数多くもつ父親が、職業人の先輩としていくつかの生き方モデルを彼らに提示することが重要である。企業や行政にも人材育成の観点から日本の未来像を是非考えて頂きたい。

## はじめに

仮に人生の諸段階を子ども、おとな、老人の3つに分けた場合、「子ども」は、家を越えた生産活動のネットワークにまだ加入していない世代、「おとな」は、そのネットワークの中心的な担い手となっている世代、そして「老人」は、そのネットワークから退き、後世代に譲り渡した世代ということができる(所, 2002)。大学生という世代は、子どもからおとなへの過渡期の世代と言うことができ、大部分の学生は卒業と同時に仕事に就き、職業人としておとなの人生を歩み始めることになる。しかし、近年の状況は子どもからおとなへの転換が必ずしもス

ムーズに行われているとは言えない。この背景には、目先の利益を優先する余り長期的な視点での人材育成を軽視してしまっている企業・労働行政サイドの問題も少なからず関わっているが、教育現場での職業に対する問題意識の欠如を指摘する声も少なくない。

そこで本稿では、近年大きな関心が寄せられている教育現場でのキャリア教育、キャリアデザインの観点からこの問題を検討していきたい。「自分の能力・適性にあった仕事を職業として自立した人生を歩むこと」は、子どもからおとなへの転換期にある大学生のみならず、人生半ばにおいてさまざまな問題の再検討を迫られている中高年齢者、あるいは定年退職後の生き方を模索している人たちにとっても大変重要な問題であり、超高齢時代を生きるすべて人々のQOL (Quality of Life) を高めていく重要な要因になると考えられるからである。

## 1. キャリア教育とは何か

### (1) キャリア教育への関心の高まり

わが国では、近年にわかに職業教育が注目されはじめ、学校や企業の教育現場ではその実践方法が手探りで模索されている。かつて、普通高校や大学の教育現場においてこうした問題が扱われることはほとんどなかったが、学生の就職状況の悪化と人生の各発達段階において仕事をもつことの意義が真剣に問われてきているため、学校教育現場において、こうした問題に取り組む必然性が出てきている。そして、職業教育と言うよりも、仕事を含む今後の人生の生き方の問題を考えるといった「キャリア教育」という名称の方が一般的になっている。

キャリア教育の発祥は1970年代のアメリカであるとされ、若年求職者が当時の急激な社会変動や産業構造の変化について行けず、彼らに職業人としての能力を身につけさせるために教育現場ではじめられた。キャリア教育とは、若者が社会の一員として自分の人生を積極的に生きていく力をどう育てるかという視点から教育全般を見直す教育改革の理念であるとされる(第22回私立大学進学懇談会, 2005)。これは、中央教育審議会が1999年の答申の中で提言した「学校教育と職業教育の円滑な接続を図るため、望ましい職業観・勤労観および職業に関する知識や技能を身につけさせるとともに、自己の個性を理解し、主体的に進路を選択する能力・態度を育てる教育(キャリア教育)を発達段階に応じて実施する必要がある」という行から生み出された理念である(所, 2006)。

大学生の時期を含む青年期においては、フリーター・ニート問題に高い関心が寄せられている。「7・5・3現象」と呼ばれるものがあるが、これは中学卒の場合7割、高校卒で5割、そして大学卒の3割が初職を3年以内で辞めてしまっている現象を象徴的に示したものである

(2005年以降では大学卒の場合40%近くが初職を3年以内で離職している)。彼らのほとんどが、次の仕事の当てもなく離職しており、彼らの行き着く先がフリーター・ニートであることは想像に難くない。ここにキャリア教育の必要性が存在する。

成人期においては、終身雇用制度の崩壊、中高年のリストラといった言葉に代表されるように、高い専門的能力をもたない職業人にとって生き残りが容易でない時代となっている。高い専門的能力とは「資格」に裏打ちされたものであることが多いため、資格取得のために夜間や休日に勉強に取り組む中高年も少なくない。雇用されうる能力(エンプロイアビリティ, employability)を磨くために努力する人が増えており、そうした人たちをサポートするキャリアカウンセラーなどの専門資格も誕生している。

エンプロイアビリティを磨くことにより、老年期においても就業機会を得ることが可能になる。年金支給開始年齢の引き上げに伴い、60歳代前半の雇用が企業に義務づけられたが、エンプロイアビリティの有無により処遇に大きな差が出ている。このように各発達段階において、エンプロイアビリティを高めるために学習や教育が必要となっており、キャリア教育に対する関心の高まりの背景となっている。

関心の高まりを受けて、キャリア教育は理論研究、実践活動の両面において展開されはじめている。学校教育現場では中学校や普通高校でも「仕事をもつ意味」などについて総合学習の中で取り上げられるケースが増えている。大学においても就職センターをキャリア支援センターと名称変更するところが増えており、求人案内だけでなく総合的なキャリア支援に取り組みはじめている。

理論研究としては、2004年に日本キャリアデザイン学会が発足し、キャリア・デザイン学部を立ち上げる大学も出てきており、わが国における本格的なキャリア教育研究が開始されたと言える。しかし、具体的な内容は各大学によってまちまちであり、キャリア教育の評価軸も定まっておらず、現時点でのキャリア教育は未だ理念のみに留まっていると言わざるを得ない。

## (2) キャリア教育では何を教えるのか

成立の歴史の浅い「キャリア教育」は、体系的な教育内容や実践方法の確立には至っていないが、以下に示す体系はひとつのガイドラインになると筆者は考える。これはホテル業界で豊富な実務経験を踏み、現在は大学教員となっている土井久太郎氏が朝日新聞に投稿した記事(朝日新聞2006年9月14日)を筆者が加筆修正したものである。土井氏の提案は大学生に対するキャリア教育を念頭においているが、キャリア教育を体系化する上で重要な示唆を与えている。

### 1. 実社会の仕組みを学習する

産業構造、個々の産業分野の特徴を大まかに理解した上で、普遍的な会社の仕組み、組織、仕事の流れ、人事管理の考え方などを学ぶ。大学の講義科目で言えば、産業構造論、中小企業論、人的資源管理論などが該当する。さらに各業界から現役職業人を招き実務的な立場からの講義の実施などが求められる。こうした講義科目は、経済学部、経営学部等の社会科学系学部の学生であれば普通に履修できる科目であるが、人文系、自然系、あるいは体育・健康系学部の学生にとっては所属学部カリキュラムに設置されていない場合も少なくない。したがって、実社会の仕組みを知ることのできる科目として全学部の学生が履修できる講義科目（例えば複数教員が担当するオムニバス方式科目）として工夫する必要があると思われる。

### 2. アイデンティティーの形成

自分自身の特徴を十分に分析し、特に長所や得意分野を自覚する。自己分析においては短所よりも長所を見つけ出すことが重要である。自分の得意分野が見つければ、それを必要とする職業に就くことにより、自分の能力が十分に発揮できる。「力を発揮できる土俵は誰にでも必ずある」という考え方が重要である。大学の講義科目で言えば、心理学系の科目が該当する。キャリアデザインは、長期的なライフスパンを前提としているため、生涯発達心理学との関連が最も強いと言える。授業の中で心理テスト実習を行い、自己の人格特性の分析などが行えれば、アイデンティティーの形成にとっては大変望ましいと言える。

### 3. キャリア体験学習

上記1と2は座学による学習であるため、百聞は一見にしかずになりかねない面がある。そのため、実社会の生き様を仮に短期間であっても体験することが重要である。この趣旨に添って行われているのが「インターンシップ制」である。現在は夏休みに2~3週間程度の実施であるが、これを長期化し、さらに複数の業種、職種で体験できれば大変効果的である。インターンシップの代表的な種類として以下の～があげられる（朝日新聞2010年8月2日）。すでに多くの大学ではインターンシップを単位認定している。

見学型～会社の部署や現場を見学して設備や雰囲気を見る

体験型～仕事を手伝ったり与えられた課題に取り組んだりする

実践型～実際の営業やプログラミングなどで成果を期待される

グループワーク型～小グループで課題に沿って共同作業をする

専門分野特化型～専攻分野の研究所や工場の見学、業務体験

講演・レクチャー型～社員の講演などを聞き勉強する

#### 4. 職業選択支援

これまで各大学の就職支援センター等で実施してきた諸活動を基軸に、学生のキャリア支援を拡充していくことが重要である。すでに述べたように多くの大学において求人案内に加えてさまざまな活動が展開されている。新卒者の就職内定率低下に伴い、今後は既卒者まで含めた学生に対するキャリア支援が必要になってくるように思われる。

## 2. キャリア研究の構造

### (1) キャリア (Career) とは何か

英和辞典を引けば、経歴、職歴、職業、生涯の仕事といった意味が並ぶ。国家公務員 種試験に合格している人たちをキャリア官僚などと言う場合もある。キャリア概念について、わが国社会では仕事や職業に関わる問題として扱われる場合が多いが、アメリカ社会では、仕事や職業の問題だけでなく、仕事を含む人生上の役割や生き方を含むものになっている。

組織心理学者のシャイン (Shein, E. H., 1978) は、「キャリア研究では、生涯を通しての人間の生き方を扱う。それは、人生全体を含むものであるため、仕事以外の生活領域の状況も考慮しなければならない」と指摘している。そして、生活領域の3サイクルとして次の～をあげている。

仕事・キャリア形成におけるサイクル

家族関係におけるサイクル

生物学的・社会的サイクル (年齢)

### (2) キャリア理論と実践理論

キャリア研究では、キャリア理論と実践理論が車の両輪になっている。前者のキャリア理論とは、職業決定プロセスを理論化したものであり、キャリア心理学といわれる場合もある。そして後者の実践理論の方は、職業選択がうまく行かない人への援助行動を理論化したものであり、通常キャリア・カウンセリングと呼ばれている。以下に両者のエッセンスを整理したい。

### (3) キャリア理論研究

主要な理論は次の4つにまとめられる。

## 1. 発達段階説

年齢に関連づけられた発達段階があり、各発達段階に達成すべき発達課題があるという考え方である。レビンソン (Levinson, D. J.), エリクソン (Erikson, E. H.), スーパー (Super, D. E.) などが代表的である。

特に職業との関連で考察するスーパー (Super, D. E., 1951, 1990) は、「人々は個人がもっている自己像を職業という言葉に置き換えて理解し、職業に就く準備を整え、職業について探求し、より幅広い希望を実現しようと努力する」と指摘している。そして、自己像 (自分のキャリア) を理解する上で、家族の影響は不可欠であると述べている。すなわち、キャリアとは、人が一連の発達課題に遭遇し、なりたい自分になれるように試みるライフコースであり、適合のプロセスであるとしている。

キャリア研究者である渡辺 (2003) は、「スーパーが提唱したキャリア自己概念、ライフ・スパン/ライフ・スペースのアプローチは、自己への焦点化を促すとともに、個人の人生役割を客観的・主観的に理解することを可能にしてくれた」と述べている。これは、スーパーの理論の枠組みが、多くのキャリア理論とは異なり、個人の仕事に関する役割だけでなく、人生における役割全体に着目している点の優秀性を強調していると言える。

## 2. ライフイベント説

変化を引き起こす人生上の出来事 (life event) とそれへの対処に焦点を当てる考え方であり、主にシュロスバーグら (Schlossberg, N. K., et al., 1995) が主張する説である。人生の転機説 (トランジション理論) ともよばれる。

シュロスバーグらのいう「転機とその対処」は、「ストレスと対処」という考え方に極めて近く、認知的評価やストレスコーピングの考え方が背景にある。重要なことは、出来事そのものではなく、それをどのように受け取めて、そしてどのように対処するかということである。すなわち、どんな転機であっても、それを見定めて点検し、それを受けとめるプロセスを通じて、乗り越えることが出来るとしている。そして、それを乗り越えるための資源は、Situation (状況) Self (自分自身) Support (周囲の援助) Strategy (戦略) の4つとされる。この考え方は、キャリアカウンセリングに応用されている。

アメリカ社会で言うキャリア・カウンセリングは、仕事を含む人生上の問題や生き方全般を扱うことが一般的であり、職業問題をもつ個人としてとらえられる。これに対して、わが国のキャリア・カウンセリングは、仕事の問題だけに限定して扱われがちであり、疑問視される点である。

### 3. 意思決定説

就職、転職といった大きな意思決定のみならず、日々の職業生活は、小さな意思決定の連続（積み重ね）であるとする考え方である。意思決定の重要性を個人が認識することによって、意思決定を行う際の援助効果がより高まるとジェラット (Gellatt, H. B., 1989) は主張する。意思決定は、情報収集や選択肢の絞り込みといったステップを踏むが、合理的・認知的な側面（左脳を使う側面）ばかりでなく、夢や創造性といった側面（右脳を使う側面）を重視することが強調されている。

日本の職業人を取りまく環境は、終身雇用制の衰退など、大きく変化している。そうした中で自らのキャリアを振り返り、目標を軌道修正しながら、探索的に意思決定を行うことは、今後ますます必要になると見られる。

### 4. 社会的学習説

偶然にもたらされた機会を、自らの主体性や努力によって、キャリア意思決定に生かしていく必要があるという考え方である。クルンボルツ (Krumboltz, J. D., 1994) によって主張されており、次の ~ の質問に答えを与える理論であるとしている。

なぜ特定の職業を選択するのか

なぜ職業を変えるのか

色々な職業に対して好みがあるのはなぜか

また、キャリア意思決定に影響を与える要因として、遺伝的特性（性差、民族、身体的外見、知能、音楽や芸術に関する能力など）、環境的状况（個人のコントロールを超えている出来事）、学習経験、および課題接近スキル（動機づけ、認知プロセス、情緒的反応など）が指摘されている。

前述の渡辺 (2003) は、「クルンボルツの理論では、学習する人間の姿が一貫して強調されている。これは、現代のような変化の激しい時代に生きるわれわれが、こうした環境に十分適応可能であることを示唆しており、キャリア問題に直面している人々に勇気を与えるものである」と述べている。

## (4) 実践理論研究

キャリア・カウンセリングに関する論点は、次の4つに整理できる。

### 1. カウンセラーの役割

クライアント（相談者）がキャリア問題に悩んでいるとき、多くの場合、彼らの直面してい



る問題が、彼らが保有するスキルや興味の範囲を越えてしまっており、今までの対処法では問題解決できないことが原因になっている。そのため、キャリアカウンセラーは、クライアントに対して既存の能力や特性に基づく意思決定ではなく、自らの能力や興味を広げていくといった「新しい学習」を促していくことが重要である。これがカウンセラーの役割となる。

## 2. カウンセリングの介入方法

多くの人々が、仕事と関わりをもって生きていく中で、キャリア問題に関する一般化された教育プログラムや予防プログラムを提供することは大変重要なことである。例えば、これまでに紹介したインターンシップ制度は、多くの学生を就職時に学校から産業界へとスムーズに移行させるための適切な介入方法であると言える。

## 3. 転機とその対処

ライフイベント説の説明箇所です述べた認知的評価やストレス・コーピングの考え方が背景にある。実際の対処行動には、情動中心の対処と問題中心の対処がある。

## 4. キャリア・カウンセリングで有効な3つの問いかけ

シャイン (Shein, E. H., 1996) によれば、以下の3つが有効な問いかけであるとされ、これをもとに自己啓発につなげることが出来るという。

何が得意か (才能と能力)

何をやりたいのか (動機と欲求)

何をやっている自分が充実しているか (意味と価値)

実践的な意味では、自己啓発のツールとしての役割を果たすが、理論的には、キャリアアンカー (career anchor) を診断する技法と理解されている。キャリアアンカーについては、次節以降で述べることにしたい。

## 3. 筆者によるキャリア研究

### (1) 大学生の男女間比較研究\*

筆者は、大学生の発達課題を実証的に検討するため、「自分の夢」に関する意識調査を実施

---

\* 本節の記述の多くは、所 (1995) 40~42 ページの抜粋であることを付記する。



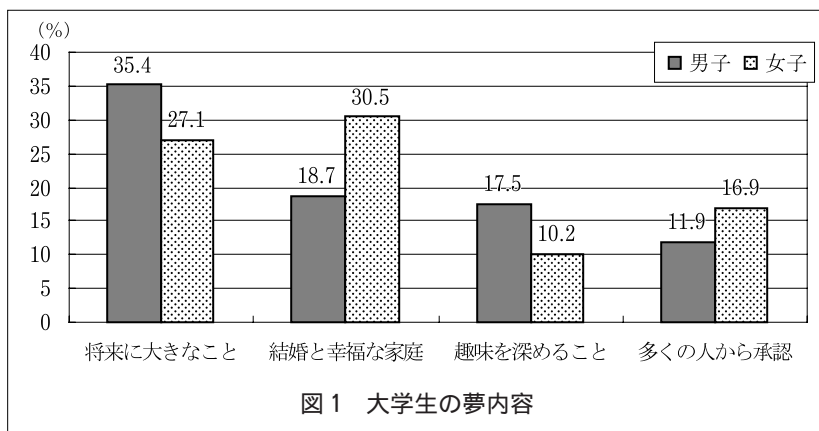
## 大学生へのキャリア教育のあり方

した。調査対象は、東京都内の私立大学に在学する大学生（男子 268 名、女子 118 名、計 386 名）であり、質問紙による集合調査法で行った。

予備調査に基づき、大学生の夢内容にふさわしいと考えられる 8 項目を選択肢として用意し、自分の夢に最も近いものを一つだけ選んでもらった。その 8 項目とは、 お金や不動産を増やすこと、 結婚をして幸せな家庭をつくること、 趣味を深めること、 良い就職ができること、 多くの人から認められること、 戦争のない平和な世界になること、 将来のある時期に大きなことを成し遂げること、 その他、である。図 1 には回答割合が高い上位 4 位までを示した。男女間で順位に若干の異同があるものの、上位 4 つの夢内容は一致している。その 4 つとは、「将来に大きなこと」、「結婚・家庭」、「趣味」、および「多くの人から認められる」である。そしてこの 4 つで男女とも全体の約 85 %を占めていることから、大学生が抱いている夢はこの 4 つにほぼ集約されるといえる。

まず、将来に何か大きなことをしてみたいという願望は、「少年よ大志を抱け」の延長線上にある願望であると考えられる。すなわち、少年時代に遠大な理想として抱いた夢が少しずつ方向や形を変えてはいるものの、依然としてその夢が心の中に消えずに残っているのではないかと思われる。しかし、それと同時に結婚して幸せな家庭をつくるといった片隅の幸福的な願望を併せもっているところがたいへん興味深い。これは、現実を直視した大人の心がわずかながら頭をもたげているように思える。すなわち、将来に対して大きなロマンをもつ少年の心と結婚して家庭をつくり社会の一員として認知されることを望む大人の心とが、一つの心の中に同居しているのではないかと考えられる。

発達段階的に青年期後期と成人期の過渡期にある大学生という時期は、エリクソン流にいえば自我同一性の確立が求められる時期である。彼らは親から物質的、精神的な援助を受けなが



ら、これといった大きな責任もなく、いわゆるモラトリアム (moratorium) 人間として解放された日々を謳歌している。ちなみに、モラトリアムとは支払猶予を意味する経済用語である。大学生たちは、本来子どもから大人へと移行しなければならない年齢段階にあるが、その決済を猶予してもらい、子ども段階に留まっている。しかし、彼らは早晚大人の段階へ移行しなければならないことを理解しているため、こうした心の内面の葛藤が、夢の中に反映されていると考えられる。

次に男女間で比較すると、女子の場合、男子よりも「結婚・家庭」をあげる人の割合がかなり高いことが注目される。これは、母性の表れであると解釈すべきと思うが、家事・育児は女性の仕事であるといったわが国の伝統的な性役割観が、若い世代においても少なからず存在することも見逃せない。

また、大学生が上位にあげた 4 つの夢は、マズロー (Maslow, A. H.) の欲求階層説に照らしてみると、自尊欲求、自己実現欲求といったいずれも高次元の欲求に該当することが注目される。お金や不動産を増やす、良い就職をするなど即物的な低次欲求の充足を夢とする人が少なかった背景には、現代におけるわが国の物質的水準の高さが大きく関わっているといえよう。

## (2) 大学生の学部間比較研究

筆者は、大学生の大学で学ぶ意識を学部間で比較するため、意識調査を実施した。調査対象は、東京都内の私立大学に在学する社会科学系 A 学部、自然科学系 B 学部、および人文科学系 C 学部の大学生 3~4 年生とし、各学部学生 60 名に対して、キャンパス内で個人面接法により質問紙調査を行った。いずれの質問項目においても、社会科学系 A 学部で学ぶ学生の学ぶ意識は、他 2 学部と比べて著しく低い結果となった。以下に主要な結果を紹介したい。

まず、現在学んでいる学部への進学理由を見ると、社会科学系 A 学部の学生は、「何となく」が 40% と際だって高くなっている。これに対して、自然科学系 B 学部や人文科学系 C 学部の学生のほぼ半数は「学びたいことがあった」と回答しており、何となくと回答する学生は少ない (自然系 22%, 人文系 2%)。社会系学生の問題意識の低さが窺える。

次に、現在受講している授業について、「勉強が大変である」(「多少大変」と「とても大変」の合計) とする学生は、自然系で 60%, 人文系は 82% と高い割合を示している。これに対して、社会系学生の場合、わずかに 16% であり、逆に「とても楽」と「多少楽」の合計が 84% に達している。大学での勉強に対する問題意識が低いと、授業に対する取り組みも自然系や人文系の学生と好対照を成している。ただし、これについては、学生ばかりの問題ではなく、マスプロ教育が主体となっている私立大学・社会科学系学部の教育体制のあり方も併せて指摘

しておかなければならない。

大学卒業後の進路については、社会系学生の場合、「漠然としている」と「全く決まっていない」を併せて53%に達している。一方、自然系、人文系学生の回答は、それぞれ20%、8%に留まっており、大きな差が見られる。将来展望が開かれなければ、当然ながら人生に対する夢や目標も定まらない。社会系の場合、夢や目標が「漠然としている」と「全くない」を併せて51%と過半数を超えているが、人文系は22%、自然系も28%と少なめである。この2学部学生のうち、ある程度夢や目標が具体的にになっていることが分かる。さらに、人生に対して夢や目標がなければ、日々の生活への潤いや喜びもなくなるため、社会系学生の学生生活への満足率(35%)が、自然系(61%)や人文系(67%)の学生に比べて著しく低くなるのは必然的な結果と言えるだろう。

社会科学系学部学生のこうした結果について、筆者は次のように考える。

一般に彼らの多くは、民間企業への就職を希望している。その業種、規模は多岐にわたり、公務員や教員志望の学生も一定数いる。社会科学系学部で学べば、就職に関して広範囲の選択肢が用意されていることは確かであり、在学中に十分に時間をかけて自分の進むべき道を定めることが許されている。しかし、選択肢が数多くあり過ぎてしまい、結局彼らは自分がやりたい仕事、自分に合う仕事を明確に絞り込めないまま、大学生活の後半を迎えてしまっている。これは、社会科学系学部で学ぶ学生のほぼ共通した特徴であり、とりわけ首都圏を中心とする都市部の私立大学で多く見られる傾向であると言われている。

こうした学生は、心理学的には、キャリア・カウンセリングに関する論点で触れたキャリア・アンカーが未成熟な状態にあると説明できる。アンカーとは船の錨(いかり)を意味し、これが定まらなければ船は漂流してしまう。したがって、キャリア・アンカーが未成熟な状態とは、自分の能力、価値観、興味、関心に基づく自分にふさわしいと実感できる職業上の自己イメージが十分に形成されていないことを意味する。こうした学生に対するキャリア教育が、現在求められているわけである。

これに対して、自然系や人文系の学生は、社会科学系の学生に比べてキャリア・アンカーがある程度確立していると言える。自然系の場合には、在学時の専攻分野によって卒業後の仕事内容が異なる(例えば、機械工学、電子工学、建築工学とでは就職先が異なることが多い)ため、入学時点で自分のやりたいことを明確にしなければならない。それが専門性の所以でもある。人文系学生についても同様である。人文系出身者の就職先の幅は狭いとよく言われるが、逆に言えば、それだけ問題意識が絞り込まれているとも言える。彼らは入学時にキャリア・アンカーが定まっているため、目標を設定して勉学に励み、そして、それが将来の自分へ繋がっ

ているとの確信を持つことができるのである。

学生生活においても、社会人として仕事をしていく上でも、北極星のように常に一定の場所を占めて、われわれに一定の位置や方角を示してくれるものが必要である。足もとの大地をしっかり踏みしめて歩くためには、遠くの星を見つめながら歩かねばならない。自分はこんな風にこれからの人生を生きたいといった「夢」がなければ現実の荒波に振り回されてしまい、とんでもないところへ流されてしまいかねない。すなわち、「夢」とは心の羅針盤のようなものである。

就活を始める前に、こうした心の羅針盤を定めてほしいものである。社会科学系学部で学ぶ学生諸君には、それが特に必要なように思える。闇雲に企業訪問を繰り返しても良い結果は生まれない。仕事を通して自分が実現したいことは何なのか、社会に対してどのような貢献をしていきたいのか、是非とも考えてほしいものである。単に会社の歯車になるだけの存在だとしたら何と哀しいことだろう。

## 4. 今後の課題

### (1) 理論研究の深耕

キャリアデザイン研究は、問題意識が先行し理論体系が不十分であることを本文中に述べた。研究の体系として、キャリア理論と実践理論が車の両輪になるため、その両方において理論体系の整備が急がれる。新しい学問領域であるため、実践活動と併行しながら理論研究の深耕に努める必要がある。

### (2) 生き方モデルの構築

理論化に際して、生き方モデルの構築が求められる。わが国のキャリアモデルは、仕事の問題だけに限定して扱われがちであることを本文中で述べたが、仕事を含む人生上の問題や生き方全般を扱ったキャリアモデル、すなわち生き方モデルを構築する必要がある。最終的なキャリア設計は自ら行うべきものであるため、自分たちの生き方を学んでいくプロセスを大事にし、教育よりも学習の観点が重視されなければならない。加えてキャリア教育は、プロとして教えられる人が数少ないため、教える側も教わる側も、まず自分が勉強し、それを後進に伝授するといった姿勢で臨まなくてはならない。教える側はキャリア教育の指導者ではなく、生徒のキャリア支援者であることを認識しなければならず、キャリア教育を通じた教える側の自己変革が迫られていると言える。

キャリア教育の原点は家庭教育にあると筆者は考える。子どもの就職に関して、「子どもには好きなこと、やりたいことをさせたい」と言う親があり、あたかもこれが、子どもの自主性を尊重した良い親であるかのように誤解されていることも少なくない。しかし、これは決してほめられたキャリア教育とは言えない。「やりたいこと重視」の子育てが、結果的に「やりたいことを見つけられない」多くの子どもを生み出しているからである。キャリア・アンカーが定まらない子どもに対して、「やりたいこと重視」の家庭教育は親の責任放棄と言われても仕方がない。「何をやるかは自分で考える」の方式で親から突き放された子どもが、人生に迷うことはむしろ当然である。

価値観の多様化が進む現代においては、「ああいう風になりたい、あんな職業に就きたい」といった一元的なモデルが、そもそも確立しにくくなっている。加えて1990年代以降、従来型のいわゆる日本の社会システムが悉く否定されており、大変革の最中を生きる若者にとって、現代は正しく「生き方モデルのない時代」になっていると言える。こうした時代においては、職業をもち社会との接点を数多くもつ父親が、子どもの持ち味を十分に分析し、職業人の先輩としていくつかの生き方モデルを彼らに提示することが重要ではなかるうか？そして、子どもはそこから自分に合った生き方モデルを選択し、自らのキャリア・アンカーを確立していくべきであろう。それによって子どもは自力で生きる道を切り開いた達成感を享受し、自分自身に誇りを持つことができる。これがまさに家庭におけるキャリア教育であり、父親によるキャリア支援であると言える(所, 2006)。

### (3) 少子高齢社会を迎えた日本の未来像

大学生の就職状況が芳しくないため、政府は既卒者の雇用拡大に努めた企業に対して助成金を出すなどの政策を検討し始めている。こうした方針に異論のある人はないと思う。20歳代から30歳代前半にかけての時期は人材育成にとって大変重要な時期であり、この時期に多くの職業人は仕事を覚え一人前になっていく。こうした時期を時間給での単純労働で過ごしてしまった人は、その後も自立した職業人になることは恐らく困難であると思われる。そして、高齢期には生活保護者となる可能性が高まることが懸念されている。現下の多数の企業は、実力主義と競争主義を旗印に弱者を切り捨て、行政サイドもそれを黙認しているが、やがては国家として負担を負うときが来るかもしれない。

かつての終身雇用時代には、一律に若者を受け入れ、人材育成を先行投資と割り切り、長期的視点で企業経営が考えられていた。このやり方は確かに悪平等主義ではあったが、職業人として未熟な多くの若者を自立させることができた。これは日本企業の大きな社会貢献であった

と言えよう。

現下のが国企業を取りまく環境は、終身雇用時代とは比較にならないほど厳しい環境にあることは理解できる。しかし、目先の利益を追及する余り、人材育成や社会貢献といった視点が極めて乏しいことは大変問題視される。こうした経営戦略が、格差社会を助長させ、若者が自立した職業人になるための掛け買いのない20歳代、30歳代前半の職業訓練期を潰してしまっているように思えてならない。こうした近視眼的な戦略が、未来の日本にとって本当に有益であるのか否かについて、われわれはここで立ち止まって考えてみる必要がある。

#### 参考文献

- 朝日新聞 (2010) 「インターンの夏真っ盛り」朝日新聞 2010年8月2日  
第22回私立大学進学懇談会 (2005) 「キャリア教育と進路指導：現状と課題を探る」読売新聞主催シンポジウム 2005年5月19日。  
土井久太郎 (2006) 「私の視点：職業教育 - 大学の履修課程に加えよ」朝日新聞 2006年9月14日  
Gellatt, H. B. (1989) Positive uncertainty: A new decision-making framework for counseling. *Journal of Counseling Psychology*, 36, 252-256.  
Krumboltz, J. D. (1994) The career beliefs inventory. *Journal of Counseling Development*, 72, 424-428.  
Schlossberg, N. K., Water, E. B., & Goodman, J. (1995) *Counseling Adults in Transition: Linking Practice With Theory* (2nd ed.) New York: Springer.  
Shein, E. H. (1978) Career dynamics: Matching individual and organizational needs. Reading, MA: Addison-Wesley. (二村敏子・三善勝代訳 1991 キャリア・ダイナミクス：キャリアとは、生涯を通しての人間の生き方・表現である 白桃書房)  
Shein, E. H. (1996) Career Anchors Revisited: Implication for Career Development in the 21<sup>st</sup> Century. MIT Sloan School of Management.  
Super, D. E. (1951) Vocational adjustment: Implementing a self-concept. *Occupations*, 30, 88-92.  
Super, D. E. (1990) A life-span, life-space approach to career development. In D. Brown & L. Brook (Eds.), *Career choice and development: Applying contemporary theories to practice*. San Francisco: Jossey-Bass. Pp197-261.  
所 正文 (1995) 「人生の価値を高める夢」国士館大学政経論叢, No. 94, pp. 23-47.  
所 正文 (2002) 『働く者の生涯発達 - 働くことと生きること』白桃書房  
所 正文 (2006) 「若年者失業問題」永野孝和編著 『マネジメントからの発想：社会問題へのアプローチ』学文社, pp. 181-199.  
渡辺三枝子編 (2003) 『キャリアの心理学』ナカニシヤ出版

#### 鈴木信雄先生への謝辞

私は1981年から90年までの9年間、東京の日通総合研究所で鈴木信雄先生と一緒に仕事をさせて頂きました。日通総研から大学教員へ転身する時期も偶然重なり、90年3月に共に日通を退職いたしました。鈴木先生は当時の日通総研ではまだ数少なかった本格的な理料系（経営工学）出身の研究員であり、温厚なお人柄による物静かなお話ぶりながら、常に冷静に物事を分析され、プロジェクト



## 大学生へのキャリア教育のあり方

リーダーとして皆をリードされました。日通総研在職中にはとりわけお世話になりご指導を頂きました。ありがとうございました。

物流情報システムの分野では、鈴木先生はわが国における草分け的な研究者の一人であり、日通で培われたものをベースとして、新天地・熊本の地で大学教員としてこの20年間大いに活躍されたわけですね。先生が熊本に移られてからはお目にかかる機会も減ってしまいましたが、その多大なるご努力に対して心から敬服いたしております。今後ともどうかお健やかに過ごして下さい。

## Summary

### The issues concerning the career education of university students

The career education is based on the important reform idea that young people's lives are oriented to planning for the future. Therefore the concept of "career" has a meaning in respect of life and lifestyle, as well as relating to issues of work and occupation. Aspects of career education include mechanisms for learning about the real world, the formation of identity, career experience study and career choice support.

Career studies consist of career theories and practice theories. The former being the theory of vocational decision processes, and the latter theoretical behavioral assistance for people who have made an unsuitable career choice. I have clarified the following two points from my research with university students as the subjects of an investigation:

1. They hold conflicts within their minds and are living as "moratorium people"
2. Students who study in the department of economy and management do not have the same deep consideration about the desire for learning at university as students who study within the department of literature and engineering.

The question for future research is how to build a lifestyle model. I would like you to consider a future view of Japan in relation to personnel training from the view point of private business and public administration.